

はじめに

金融市場の自由化以降、銀行等金融ビジネスに携わる方々には、マクロ経済・金融の動向に見識をもつことが従来にも増して求められます。銀行等金融ビジネスにおいては、銀行等の根源的な業務である企業・個人への貸出をはじめ、投資信託、デリバティブズ、保険商品の取扱いなど、金融分野におけるサービスの範囲・手法は拡大と多様化の一途をたどっており、それに伴って関連する諸規制、法制度も、より精緻なものへと姿を変えてきています。同時に顧客がどういった金融サービスを求めているのかを洞察することも極めて重要です。その際、マクロ経済や金融市場の動向、あるいは企業や個人の経済活動のパターンを認識していないと、顧客ニーズにマッチした適切なサービスを提供できません。これが、金融ビジネスに携わる皆様に、マクロ経済や金融構造・金融市場に関する正確な知識・見識をもってほしいと考える理由です。

このように、今後の金融ビジネスに携わる皆様には、マクロ経済や金融構造・金融市場に関する正確な知識・見識がますます必要不可欠なものとなると考えられます。

以上のような観点から、銀行業務検定試験「金融経済3級」が毎年6月に実施されています。本書は、この「金融経済3級」試験に備える際の参考書として刊行されました。試験対策としては、「金融経済3級」の問題解説集を活用して過去の出題（いわゆる過去問）を解き、出題内容や出題のポイントを知ることが有効です。しかし、検定試験の本来の狙いは金融・経済に対する知見を身につけることにあります。また、過去問をいくらたくさん解いても、各検定問題の背景にある経済・金融の基本的な仕組みや諸制度、経済・市場動向を理解していなければ、試験の合格も容易ではないでしょう。

本書は、そうした金融・経済に関する知見を養う第一歩となる基礎的な仕組み、仕組み、諸制度、そして近年の経済・金融市場の動向のエッセンスを書き下ろしたものです。本書に盛り込まれた項目は、検定試験の出題範囲と一致する部分が多いので、本書の内容を理解することで自信をもって試験に

臨み、合格への最短の道を登ることができるでしょう。いわば、「急がば回れ」です。

手前味噌になりますが、本書の2名の執筆者は、ここ15年間は大学教授として経済・金融を教える立場に転じましたが、2002年頃までは、都市銀行、あるいは銀行系シンクタンクにて長年にわたり調査・研究業務に携わっていました。その間、銀行業務はもちろん行内の研修や検定試験にも度々関わり、銀行本部の諸部門や支店と頻繁に交流をもってきました。したがって、僭越ながら、金融機関にお勤めの方々がどのような知識と見識を備えなければいけないか、について一家言をもつと自負しています。筆者たちは、そうした想いを込めて、金融・経済に関して金融機関に勤務する方々に伝えたいことを書き記しました。

第1編では、「金融」に関し、基本構造、市場・商品の体系、日銀の金融政策、各金融機関の位置づけ、国際金融の捉え方、金融のリスク管理とブルーデンス政策、等を解説しています。

第2編では、「経済」に関し、経済成長と景気の動向、労働市場と社会保障制度、国際経済の見方と動向、等を解説しています。

第3編では、なかなかわかり難い「財政」に関し、予算制度、主な歳出項目の動向、財政投融资、地方財政の仕組み、等を解説しています。

なお、本書出版には、経済法令研究会・出版事業部の西牟田隼人氏、北脇美保氏に、ひとかたならぬお世話になりました。企画・構想の初期段階から頭をひねっていただき、また編集段階では様々な事実確認にご尽力をいただきました。ここに、謝意を表したいと思います。

読者の方々が本書を精読し、検定試験に合格されることはもちろん、金融ビジネスの発展に資する実務の糧となれば、筆者としてこれ以上の喜びはありません。

2017年2月

益田安良、浅羽隆史

目次

はじめに

第1編

金融

総論

第1章

金融構造の特色と経済主体

1. 資金循環統計 006
2. 金融機関 011
3. 家計 015
4. 企業 018

第2章

金融市場

1. 短期金融市場 024
2. 債券市場 030
3. 貸出市場 034
4. 株式市場 038
5. 証券取引所の動向 043
6. 商品先物取引市場 047

第3章

金融商品・運用

1. 資産の流動化・証券化 050
2. デリバティブ取引 053
3. 投資信託 057
4. 個人向け国債 064
5. 金融商品に係るリスク 066

第4章	日本銀行と金融政策	
1.	金融政策	070
2.	マネーストック統計	076
3.	日本銀行の役割	080
4.	金利	088
第5章	金融組織	
1.	各金融機関の特徴	098
2.	政府系金融機関	111
3.	信用保証協会	113
4.	預金保険機構	116
第6章	国際金融	
1.	国際金融取引	122
2.	世界各国の金融動向	126
3.	外国為替取引と為替レート	132
4.	国際通貨制度	140
5.	IMF等国際機関	146
第7章	金融機関のリスク管理と法規制	
1.	金融機関の各種リスク	150
2.	バーゼル規制	155
3.	株式保有規制	160
4.	銀行法	161
5.	近年の関連法改正など	162
第8章	時事問題	
1.	マイナス金利	174
2.	フィンテック (FinTech)	180
3.	反社会的勢力への対応	184
第2編	経 済	
	総 論	
第1章	経済の成長と景気	
1.	国民経済計算 (GDP統計)	192

- 2. 日銀短観 197
- 3. 景気動向指数 201
- 4. 物 価 206
- 5. 株 価 212
- 6. 地 価 214
- 7. エネルギー・食料・貴金属の価格 217

第2章 社会構造

- 1. 労働・雇用情勢 224
- 2. 人口動態 230
- 3. 公的年金制度 234
- 4. 医療保険と介護保険 240
- 5. 企業経営・構造 245

第3章 国際経済（日本経済関連）

- 1. 国際収支 252
- 2. 為替レートの日本経済への影響 256
- 3. W T O 258
- 4. E P A ・ F T A 261

第4章 国際経済（海外動向）

- 1. 世界経済の動向 264
- 2. アメリカ経済の動向 269
- 3. 欧州経済の動向 274
- 4. 新興国経済の動向 286

第3編 財 政

総 論

第1章 予 算

- 1. 予算の構造 300
- 2. 予算の仕組み 306

第2章 歳 出

- 1. 社会保障関係費 312
- 2. 国債費 315

3.	地方交付税交付金	318
4.	その他重要費目	321
第3章	歳入	
1.	税金	326
2.	公債	341
第4章	財政投融资	
第5章	地方財政	
1.	国と地方の比較	356
2.	地方財政計画にみる歳出入	358
3.	地方財政健全化法	363
4.	ふるさと納税制度	365
コラム	インフレ・ターゲティング	022
	自然利子率	222
	ベイルイン・ベイルアウト	294
	マクロ・プルーデンス政策と中央銀行	310

本書の内容に関する訂正等の情報

本書は内容につき精査のうえ発行しておりますが、発行後に訂正（誤記の修正）等の必要が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.khk.co.jp/>）に掲載いたします。

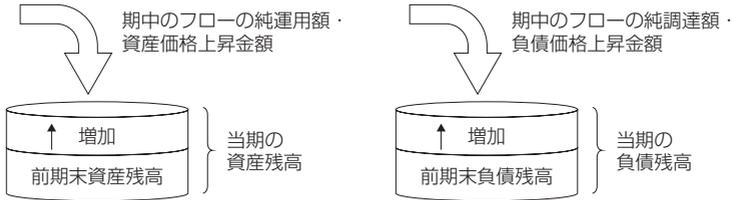
第1章

金融構造の特色と経済主体

Introduction

この章では、金融の基本構造を示す、「資金循環」について学びます。金融の本質は金銭の貸借です。そして2時点の貸借残高（バランスシート）の増減（フロー）を捉える統計が資金循環（マネーフロー）です。日本銀行は、四半期ごとに、主要部門の期末の金融資産・負債残高と、その間の変化（フロー）を『資金循環統計』として発表しています。この統計により、家計、企業といった各経済部門の財務状況と、資金調達・運用の状況がわかります。それらは、消費や投資などの実体経済の活動と密接に結びついており、金融機関のマーケティング戦略や、営業活動の方向を考える際にも有用です。資金循環の仕組みと、その意味、そして統計の見方をマスターしてください。

▶図表1-1 資金循環統計におけるフロー(運用・調達)と
ストック(資産・負債)の関係



ら税などの公的負担を引いた額)と消費の差額です。民間主体は、SNA (United Nations System of National Accounts, 国民経済計算。国全体の各主体の所得・支出・生産を総合的に記した統計)上は貯蓄から設備投資や住宅投資を行うと考え、各主体の貯蓄投資差額(貯蓄-投資)が、最終的な各主体の余剰資金となると考えます。そして余剰資金は、資金循環上の金融資産増加(資金運用増加額)と負債増加(資金調達額)の差額と一致します。

貯蓄投資差額と資金余剰は、概念上は以下のような関係にあります。

$$\begin{aligned} \text{貯蓄投資差額} &= \text{貯蓄額} - \text{投資額(固定資産形成} + \text{在庫投資)} \\ &= \text{資金余剰} = \text{資金運用増加額} - \text{資金調達額} \end{aligned}$$

すなわち、各主体について、「SNA上の貯蓄超過=資金循環統計上の資金余剰」という関係がみられます¹⁾。

このため、資金循環統計は、直接的には金融市場での資金の流れを示し、同時に実体経済での所得、消費、貯蓄、設備投資、在庫投資、住宅投資等の状況を反映しているのです。資金循環統計の部門別の資金過不足の説明に際し、金融商品の運用・調達の変化だけでなく、資金や設備投資などの動向で説明されることがあるのは、こうした理由によるのです。

1) ただし、実体経済の所得・支出を捉えるSNAと資金循環統計は統計のベースが異なるので、両者の金額は実際には一致しない。

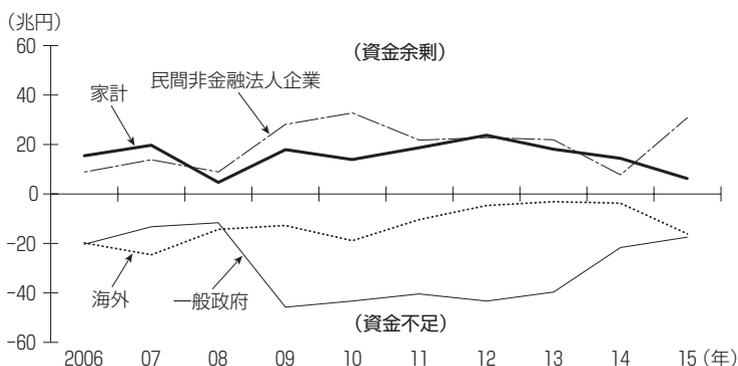
(2) 部門別資金過不足(フロー)

図表1-2は、年ベースの部門別資金過不足を時系列でグラフにしたものです。家計は恒常的に資金余剰、一般政府は恒常的に資金不足となっています。民間非金融法人企業（企業部門）は、本来は資金不足になるのが健全です。しかし、近年の日本では、設備投資が低調なこと、金融面では債務の返済が続いていることから、企業も資金余剰となっています。海外部門の資金不足は、国内部門全体の資金余剰と同じ意味であり、これは日本が経常収支の黒字（金融収支の資本流出超過・純資産増加）をもつことに対応しています。海外部門の資金不足と経常収支黒字は、統計的には一致しませんが、大きな方向性は一致します。近年は経常収支黒字の縮小に伴い、海外部門の資金不足も縮小し、四半期ベースでは時折資金余剰に転ずることもあります。

(3) 部門別金融資産・負債残高(ストック)

また、図表1-3の金融資産・負債残高表（ストック表）は、日本全体や各部門の金融構造を示します。「1,700兆円以上に上る家計の金融資産」と

▶図表1-2 日本の主要部門の資金過不足(年, 兆円)



(出所) 日本銀行『資金循環統計：参考図表』2016年12月19日

改訂 金融経済の基礎

2014年3月20日 初版第1刷発行
2016年3月20日 第2刷発行
2017年3月25日 改訂版第1刷発行

著者 益田 安良
浅羽 隆史
発行者 金子 幸司
発行所 (株)経済法令研究会

〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21
電話 代表 03(3267)4811 制作 03(3267)4823

(検印省略)

営業所／東京03(3267)4812 大阪06(6261)2911 名古屋052(332)3511 福岡092(411)0805

カバーデザイン／Design Office Notch 制作／北脇美保 印刷／日本ハイコム(株)

©Yasuyoshi Masuda, Takashi Asaba, 2017 Printed in Japan ISBN978-4-7668-3345-4

“経済法令グループメールマガジン” 配信ご登録のお勧め

当社グループが取り扱う書籍、通信講座、セミナー、検定試験情報等、皆様にお役立ていただける情報をお届け致します。下記ホームページのトップ画面からご登録いただけます。

☆ 経済法令研究会 <http://www.khk.co.jp/> ☆

定価はカバーに表示してあります。無断複製・転用等を禁じます。落丁・乱丁本はお取替えします。